

わが国唯一のキャッシュレス・与信ビジネスに関する総合専門誌

月刊消費者信用

媒体資料

広告料金表

発行元：  一般社団法人 金融財政事情研究会

お問合せ・お申込み先： 広告マーケティング部

〒160-8519 東京都新宿区南元町 19

TEL:03-3355-1618 / FAX:03-5269-4744

<https://www.kinzai.jp>

月刊消費者信用

「月刊消費者信用」は 1983 年 4 月、クレジットカードや消費者ローン等の消費者信用市場を総合的な視点から捉えたわが国初の専門誌として誕生しました。

現在は、キャッシュレス市場や消費者向け与信ビジネスへの新規参入が続いていることから、小誌も通信キャリアやプラットフォーマーと呼ばれる大手 IT 企業、FinTech 企業等を含め、キャッシュレス・与信ビジネスを中心としたリテール金融サービスの担い手を幅広く捉えるメディアへと成長しております。

小誌はキャッシュレス・与信ビジネスを展開する主要企業の業績や事業戦略を詳しく紹介するとともに、金融庁、経済産業省、消費者庁における制度の企画立案、監督行政の動きを追っております。その情報の正確さと分析の鋭さから、キャッシュレス・与信ビジネスに携わるさまざまな事業者にとって、欠かすことのできない情報源としてご活用いただいております。

小誌は経営層はもちろんのこと、若手社員に至るまで、幅広い階層に読まれており、業界においては必読書と位置付けられています。

毎年 9 月号においては、ペイメントサービスや与信ビジネスを展開する 200 数十社の業績や実績を網羅するとともに、分野別に市場の現況を分析した「クレジット産業白書」と題する特集を組んでおり、業界のバイブルとの評価をいただいております。

おかげさまで、2025 年 3 月には創刊満 42 年を迎え、2024 年 11 月号には通巻 500 号に達しました。

政府が掲げるキャッシュレス決済比率を 4 割程度とする目標は、2024 年に達成されており、今後はキャッシュレス決済比率 8 割というさらに高い目標に向け、動き始めるものと思われます。クレジットカード会社は Embedded Finance（組込み型金融）のためのシステム基盤の構築に動いており、今後は小売業等の事業者の顧客向けアプリに決済機能を組み込む提携が活発化しそうです。対消費者ビジネスを営む多くの事業者が自社ブランドの「〇〇Pay」を展開するようになれば、さらに

キャッシュレス化が進展するでしょう。

また、企業間決済の BtoB 市場の拡大も見込まれています。法人カードの用途はこれまで、出張経費や会合費の支払が中心でしたが、企業向けの EC サイト、デジタルサービス、クラウドサービスが拡大する中、調達費やサービス利用料など、法人カードのユースケースは経費全般に広がっているからです。また、経費精算や請求書発行・管理等のデジタルプラットフォームが拡大する中、主要カード会社の中には自らこうしたデジタルプラットフォームを開発・提供し、その中に企業の資金繰りを円滑化する、さまざまな決済・金融サービスを組み込む動きが活発化しています。

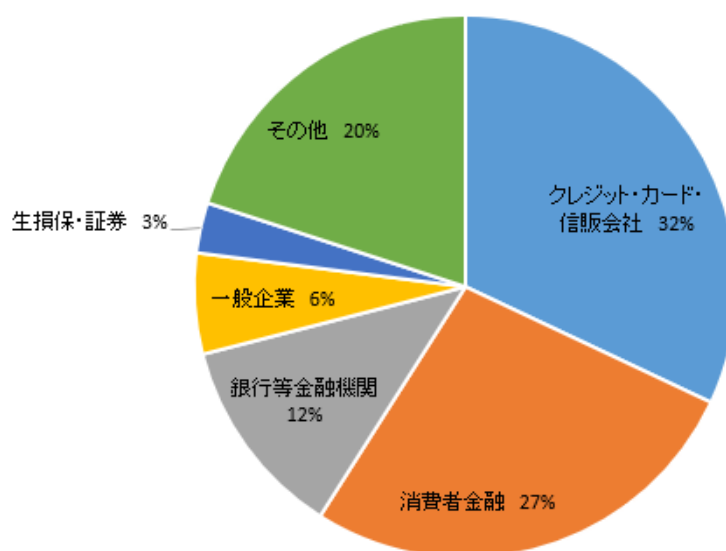
一方、2024 年の不正利用被害額は約 555 億円に達し、クレジットカードのセキュリティ対策の強化がますます重要になっています。2025 年 3 月にまとめられた新しいセキュリティガイドラインでは、「線の考え方」が徹底され、カード決済前・決済時・決済後にわたり、適切な不正利用対策を講じることを EC 加盟店に求めています。セキュリティベンダー等のソリューションに対する関心が高まってくるでしょう。

貴社の販売促進にとりましても格好の媒体として、広告宣伝ならびに PR 活動に必ずお役に立つものと確信いたしますので、小誌を広告媒体として利用され、広告宣伝効果を上げられてはいかがでしょうか。是非この機会に貴社広告のご出稿を賜われますようお願い申し上げます。

—最近の主な特集記事—

- 2024 年版クレジット産業白書（2024 年 9 月号）
- JR 東日本の決済・金融戦略（2024 年 10 月号）
- クレジット・ガイダンスが開く未来（2024 年 12 月号）
- 債権管理・回収の DX（2025 年 3 月号）
- 新たなフェーズに立つセキュリティ対策（2025 年 4 月号）

『月刊消費者信用』定期購読先分類



(2025 年 4 月 現在)

消費者信用

◆発行 一般社団法人金融財政事情研究会
 ◆発行日 毎月 1 日発行
 ◆判型 B 5 判
 ◆発行部数 5, 5 0 0 部

広告料金表

掲載面	スペース	色	サイズ 天地×左右・ミ	料金(円)10%税込
表4 (裏表紙)	1P	4C	242×170	495, 000
表2 (表紙裏側)	1P	4C	257×182	440, 000
表3 (裏表紙内側)	1P	4C	257×182	385, 000
前グラビア	1P	4C	257×182	440, 000
	2P	4C	(257×(182+3))×2	880, 000
	3P	4C	1P=257×182 2P・3P=(257×(182+3))×2	1, 320, 000
	4P	4C	1P=257×182 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=257×182	1, 760, 000
中グラビア	1P	4C	257×182	330, 000
	2P	4C	(257×(182+3))×2	660, 000
	3P	4C	1P=257×182 2P・3P=(257×(182+3))×2	990, 000
	4P	4C	1P=257×182 2P・3P=(257×(182+3))×2 4P=257×182	1, 320, 000
見開き原稿の場合は、本誌が無線綴じのため、左右いずれの頁も見開き中心線から 3 ミリずつ合計 6 ミリの断裁のための余白をとってください。または、右頁・左頁をそれぞれに分けて 257×182 で作成してください。中央の断裁分を切り落として使用する場合は、257×370 で作成してください。				
本文	1P		257×182	165, 000
	ヨコ1/2	1C	105×144	88, 000
	ヨコ1/4		49× 144	55, 000

※データ入稿締切日… 発行日の約1ヶ月前

※表2・表3について、裁ち落としのデザインの場合、糊付け側(表2左側・表3右側)5ミリ程度以内には文字を入れないでください。